

2024年度事業報告

2025年5月26日

学校法人 金城学院

目 次

I 法人の概要	3
1 基本情報	
(1) 法人の名称	
(2) 主たる事務所	
2 建学の精神・理念	
3 学校法人の沿革	
4 設置する学校・学部・学科等	
5 学校・学部・学科等の学生数の状況	
6 収容定員充足率	
7 役員の概要	
8 評議員の概要	
9 教職員の概要	
II 事業の概要	9
1 主な教育・研究の概要	
2 中期計画に基づく2024事業計画の進捗・達成状況	
金城学院大学	13
教育研究の推進と学習支援	
■キリスト教主義に基づく全人教育、研究の推進	
■学生支援の推進	
■学生の受入の推進	
■教学マネジメント体制の推進	
地域社会との共生	
■研究成果の社会への還元	
■生涯学習	
■産学官連携、地域連携	
金城学院高等学校及び金城学院中学校	19
教育研究の推進と学習支援	
■キリスト教主義による全人教育の推進	
■生徒支援の推進	
■生徒の受入の推進	
■教学マネジメント体制の推進	
地域社会との共生	
■産学官連携、地域連携	
金城学院幼稚園	22
教育研究の推進と学習支援	
■キリスト教主義に基づく全人教育の推進	
■園児支援の推進	
■園児の受入の推進	
■教学マネジメント体制の推進	
地域社会との共生	
■産学官連携、地域連携	

法人部門	26
環境整備	
■新たな教育・研究活動等に対応した環境整備	
健全経営の維持	
■財政基盤の強化	
■ガバナンス	
■ブランド力向上	
Ⅲ 財務の概要	28
1 決算の概要	
(1) 貸借対照表関係	
ア) 貸借対照表の状況と経年比較	
イ) 財務比率の経年比較	
(2) 資金収支計算書関係	
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較	
イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	
ウ) 財務比率の経年比較	
(3) 事業活動収支計算書関係	
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	
イ) 財務比率の経年比較	
2 その他	
(1) 有価証券の状況	
(2) 借入金の状況	
(3) 学校債の状況	
(4) 寄付金の状況	
(5) 補助金の状況	
(6) 収益事業の状況	
(7) 関連当事者等との取引の状況	
ア) 関連当事者	
イ) 出資会社	
(8) 学校法人間財務取引	
3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
(1) 経営状況の分析	
(2) 経営上の成果と課題	
(3) 今後の方針・対応方策	

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人金城学院

(2) 主たる事業所

住 所 : 〒463-8521 名古屋市守山区大森2-1723

電話番号 : 052-798-0180

FAX番号 : 052-798-4462

HPアドレス : <https://www.kinjo-u.ac.jp>

2 建学の精神・理念

「福音主義キリスト教に基づく、女性への全人教育。」

建学の精神・理念に基づく人材像

「真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する女性を養成する。」

社会的存在意義

「互いの尊厳を認め、互いを生かしあえる愛に基づく社会をつくる。」

3 学校法人の沿革

- 1889年(明治22年) 名古屋市東区堅杉ノ町54に女学専門冀望館を創立
- 1890年(明治23年) 校名を私立金城女学校と改称
- 1927年(昭和2年) 財団法人金城女学校設立と専門学校令による専門学校設置認可
校名を財団法人金城女子専門学校と改称
- 1929年(昭和4年) 私立金城女学校を金城女子専門学校附属高等女学部と改称
- 1947年(昭和22年) 新学制による金城学園中学校設立 金城学院と改称
- 1948年(昭和23年) 金城学園中学校を金城学院中学校と改称
金城学院高等学校設置
- 1949年(昭和24年) 金城学院大学英文学部英文学科設置
- 1950年(昭和25年) 金城学院大学に短期大学部文科・家政科を設置
- 1951年(昭和26年) 学校法人金城学院に組織変更
- 1954年(昭和29年) 金城学院大学英文学部を文学部と改称、英文学科・国文学科を設置
- 1962年(昭和37年) 金城学院大学文学部に社会学科を設置
金城学院大学に家政学部家政学科を設置
- 1966年(昭和41年) 金城学院大学家政学部に児童学科を設置
金城学院大学短期大学部に保育科を設置
- 1967年(昭和42年) 金城学院大学に大学院文学研究科英文学専攻修士課程を設置
- 1968年(昭和43年) 金城学院大学大学院文学研究科に国文学専攻修士課程を設置
- 1972年(昭和47年) 金城学院幼稚園を設立
- 1988年(昭和63年) 金城学院大学大学院文学研究科に社会学専攻修士課程を設置

- 1992年(平成4年) 金城学院大学短期大学部家政科食物専攻・家政科被服専攻を生活学科食物専攻・生活学科生活造形専攻に名称変更
金城学院大学家政学部に生活経営学科を設置
- 1993年(平成5年) 金城学院大学大学院文学研究科に博士課程後期課程を設置
- 1995年(平成7年) 金城学院大学に人文社会科学研究所・消費生活科学研究所・キリスト教文化研究所を設置
- 1996年(平成8年) 金城学院大学大学院に人間生活学研究科修士課程を設置(消費者科学専攻・人間発達学専攻)
- 1997年(平成9年) 金城学院大学に現代文化学部国際社会学科・情報文化学科・福祉社会学科を設置
金城学院大学文学部に言語文化学科を設置
金城学院大学文学部社会学科、金城学院大学短期大学部文科国文専攻・文科社会専攻は学生募集を停止
- 1998年(平成10年) 金城学院大学文学部国文学科を日本文学科に名称変更
- 1999年(平成11年) 金城学院大学大学院人間生活学研究科に博士課程後期課程を設置(人間生活学専攻)
- 2000年(平成12年) 金城学院大学短期大学部文科英文専攻を英語科に名称変更
- 2002年(平成14年) 金城学院大学に人間科学部現代子ども学科・心理学科社会心理学専攻・心理学科臨床心理学専攻・芸術表現療法学科を設置
金城学院大学家政学部を生活環境学部に変更し、環境デザイン学科・食環境栄養学科を設置、生活経営学科を生活環境情報学科に変更
金城学院大学文学部日本文学科を日本語日本文化学科に、英文学科を英語英米文化学科に変更
金城学院大学家政学部家政学科・児童学科、金城学院大学短期大学部英語科・生活学科(食物専攻・生活造形専攻)・保育科は学生募集を停止
- 2003年(平成15年) 金城学院大学短期大学部を閉学
金城学院中学校・高等学校を中高一貫教育に移行
- 2005年(平成17年) 金城学院大学に薬学部薬学科を設置
- 2006年(平成18年) 金城学院大学薬学部薬学科を6年制に移行
- 2009年(平成21年) 金城学院大学文学部言語文化学科を外国語コミュニケーション学科に変更
金城学院大学人間科学部芸術表現療法学科を芸術・芸術療法学科に変更
- 2010年(平成22年) 金城学院大学生活環境学部生活環境情報学科を生活マネジメント学科に変更
金城学院大学現代文化学部福祉社会学科をコミュニティ福祉学科に変更

- 2011年(平成23年) 金城学院大学人間科学部に多元心理学科を設置
金城学院大学人間科学部心理学科社会心理学専攻・心理学科臨床心理学専攻は学生募集を停止
- 2012年(平成24年) 金城学院大学に国際情報学部国際情報学科、人間科学部コミュニティ福祉学科を設置
金城学院大学現代文化学部国際社会学科・情報文化学科・コミュニティ福祉学科は学生募集を停止
- 2013年(平成25年) 金城学院大学文学部に音楽芸術学科を設置
金城学院大学人間科学部芸術・芸術療法学科は学生募集を停止
- 2015年(平成27年) 金城学院大学KIDSセンター開設
- 2018年(平成30年) 金城学院大学女性みらい研究センター開設
- 2019年(平成31年) 金城学院大学人間科学部現代子ども学科を現代子ども教育学科に名称変更
- 2022年(令和4年) 金城学院大学大学院に薬学研究科博士課程を設置
金城学院大学に看護学部看護学科を設置

4 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	学部等	学科等	
金城学院大学	大学院	文学研究科	
		人間生活学研究科	
		薬学研究科	
	文学部	日本語日本文化学科	
		英語英米文化学科	
		外国語コミュニケーション学科	
		音楽芸術学科	
	生活環境学部	生活マネジメント学科	
		環境デザイン学科	
		食環境栄養学科	
	国際情報学部	国際情報学科	グローバルスタディーズコース メディアスタディーズコース
	人間科学部	現代子ども教育学科	
		多元心理学科	
		コミュニティ福祉学科	
薬学部	薬学科		
看護学部	看護学科		
金城学院高等学校		普通科	
金城学院中学校			
金城学院幼稚園			

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2024年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
金城学院大学大学院 (修士・博士合計)	文学研究科	21	9	48	22
	人間生活学研究科	19	10	41	18
	薬学研究科	2	2	6	5
小 計		42	21	95	45
金城学院大学	文学部	285	160	1,140	907
	生活環境学部	230	222	920	931
	国際情報学部	170	113	700	616
	人間科学部	305	224	1,250	1,118
	薬学部	150	182	900	922
	看護学部	100	112	300	317
小 計		1,240	1,013	5,210	4,811
金城学院高等学校		320	309	960	920
金城学院中学校		320	332	960	980
金城学院幼稚園		—	45	175	132
合 計		1,922	1,720	7,400	6,888

6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
金城学院大学大学院 (修士・博士合計)	文学研究科	47.9%	54.2%	45.8%	39.6%	45.8%
	人間生活学研究科	73.2%	70.7%	61.0%	51.2%	43.9%
	薬学研究科	—	—	100.0%	100.0%	83.3%
小 計		59.6%	61.8%	53.8%	47.3%	47.4%
金城学院大学	文学部	107.0%	104.4%	97.0%	88.5%	79.6%
	生活環境学部	106.5%	102.4%	103.4%	101.7%	101.2%
	国際情報学部	104.6%	102.9%	99.9%	95.4%	88.0%
	人間科学部	100.2%	99.4%	95.6%	94.9%	89.4%
	薬学部	102.9%	98.0%	103.2%	99.9%	102.4%
	看護学部	—	—	108.0%	103.0%	105.7%
小 計		104.1%	104.1%	99.6%	96.0%	92.3%
金城学院高等学校		99.4%	99.2%	97.6%	97.1%	95.8%
金城学院中学校		102.2%	102.4%	101.5%	101.0%	102.1%
金城学院幼稚園		85.7%	85.1%	77.7%	76.6%	75.4%
合 計		102.2%	100.3%	98.4%	95.7%	93.1%

7 役員の概要

定員数：理事11名・監事2名

(2024年5月1日現在)

職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	主な現職等	就任年月日
理事長	戸辺 創	常勤	業務執行	金城学院理事長	2021.3.29
理事	小室 尚子	常勤	業務執行	金城学院長・金城学院大学長	2021.3.29
理事	野々垣慎治	常勤	業務執行	金城学院中学校長・金城学院高等学校長	2023. 4. 1
理事	児玉 芽	常勤	業務執行	金城学院幼稚園長	2021.3.29
理事	高野 祐二	常勤	業務執行	金城学院大学教授	2021.3.29
理事	川瀬 正裕	常勤	業務執行	金城学院大学教授	2023.3.27
理事	安藤 剛	常勤	業務執行	金城学院事務局次長	2022. 4. 1
理事	原田 望	常勤	業務執行	金城学院大学事務部長	2024. 4. 1
理事	林 小夜子	非常勤	非業務執行	金城学院同窓会長	2023.5.29
理事	大石 幼一	非常勤	非業務執行	中部日本放送(株)相談役	2021.3.29
理事	田口 博之	非常勤	非業務執行	日本基督教団 名古屋教会牧師	2024. 4. 1
監事	近藤真由美	非常勤	非業務執行	元名古屋YWCA総幹事	2021.3.29
監事	中村 隆	非常勤	非業務執行	名古屋YMCA総主事	2021.3.29

(注) 本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により、被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き填補することとしております。なお、保険料については、全額法人負担としております。

8 評議員の概要

定員数：23名

(2024年5月1日現在)

氏名	主な現職等	就任年月日
戸苅 創	金城学院理事長	2021.3.29
小室 尚子	金城学院長・金城学院大学長	2021.3.29
野々垣慎治	金城学院中学校長・金城学院高等学校長	2023. 4. 1
児玉 芽	金城学院幼稚園長	2021.3.29
安藤 剛	金城学院事務局次長	2022. 4. 1
原田 望	金城学院大学事務部長	2024. 4. 1
林 小夜子	金城学院同窓会会長	2021.3.29
田口 博之	日本基督教団名古屋教会牧師	2021.3.29
吉松 純	金城学院大学大学宗教主事	2021.3.29
富塚 一朗	金城学院総務部長	2022. 4. 1
植木 隆伸	金城学院高等学校副校長	2021.3.29
師 真澄	金城学院中学校副校長	2023. 4. 1
飯田 要子	金城学院同窓会前会長	2021.3.29
岩瀬 和子	金城学院同窓会元豊橋支部長	2021.3.29
大野木英子	金城学院同窓会元会長	2021.3.29
加納真知子	元金城学院幼稚園長	2021.3.29
鮎川 潤	関西学院大学名誉教授	2021.3.29
船戸 正久	大阪発達総合療育センター長	2021.3.29
山中 隆生	前社会福祉法人愛知三愛福祉施設長	2024. 4. 1
小林 光	日本基督教団熱田教会牧師	2021.3.29
高橋 潤	日本基督教団銀座教会牧師	2021.3.29
加藤 幹夫	日本基督教団阿漕教会牧師	2024. 4. 1
横山 良樹	日本基督教団半田教会牧師	2021.3.29

9 教職員の概要

本法人の2024年5月1日付の教職員数は、次のとおりであった。

区分		本部	金城学院 大学	金城学院 高等学校	金城学院 中学校	金城学院 幼稚園	計
教員	専任	0	233	51	44	8	336
	兼任	0	401	27	19	14	461
職員	専任	3	99	7	5	1	115
	兼任	0	41	3	2	0	46

II 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

(1) 教育と研究の目的

■法人の教育目的

この法人は、福音主義のキリスト教に基づき、かつ教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従い、教育事業を行なうことを目的とする。

■大学院の教育目的及び研究目的

本大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、広く文化の進展に寄与することを目的とする。

■大学の教育目的及び研究目的

本学は、福音主義のキリスト教に基づき、学校教育法にのっとり、女性に広く知識を授けると共に、深く専門の学芸を教授研究し、もって真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する人物を養成することを目的とする。

■高等学校の教育目的

本校は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、女子に必要な高等普通教育を施すことを目的とする。

■中学校の教育目的

本校は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、女子に必要な中等普通教育を施すことを目的とする。

■幼稚園の教育目的

金城学院幼稚園は、福音主義のキリスト教の信仰に基づき、教育基本法の精神に則り、学校教育法及び私立学校法に従い、幼児を保育し適切な環境を与えて、その健全な心身の発達を助長することを目的とする。

(2) 大学の3ポリシー

■ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学では、建学の精神を踏まえた教育目標の実現を目指し、次の資質・能力を身につけ総合的に活用できる学生に学位を授与します。

1 知識・理解

① 多様な文化を理解すると共に、豊かな人間性を支える教養と深い専門的知識を身につけている。

2 汎用的技能

② 情報を適正に収集・分析し、色々な角度から論理的に考えることで問題を発見し、解決を図ることができる。

③ 日本語をはじめ外国語や種々の表現方法を修得し、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

3 態度・志向性

④ 自らを律し、他者と協働して目標の実現のために行動できると共に、向上心を持って学び続けることができる。

- ⑤ 福音主義キリスト教に基づいた倫理観により、隣人のため社会のために主体的に行動し、貢献することができる。

4 統合的な学修経験と創造的思考力

- ⑥ これまでに修得した知識・技能・態度等を総合的に活用して、新たな課題に取り組むことができる。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

本学では、建学の精神を踏まえた教育目標の実現を目指し、学生が卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる資質・能力を獲得できるように、共通教育科目、専門教育科目及びその他必要とする科目を順次性を考慮して体系的に配置し、講義、演習、実験、実習及び実技を適切に組み合わせたカリキュラムを編成します。課程表の他に、カリキュラムの体系性を示すカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリー、科目間の関連や科目内容のレベルを表現する科目分類番号制を採用し、カリキュラムの構造を分かりやすく示します。教育内容、教育方法、評価について次のように定めます。

1 教育内容

- ① 共通教育科目では、学生が福音主義のキリスト教に基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能・能力、態度・志向性の基礎を身につけられるようにします。共通教育科目は、建学の精神に基づく「金城アイデンティティ科目」、本学の教育の核である英語教育及び外国語教育、キャリア教育からなる「金城コア科目」、幅広い教養を身につける「金城展開科目」の下、授業を編成します。
- ② 初年次教育では、学生が効果的に大学で学修し順調な学生生活を送るために、高校から大学の学びに円滑に移行できるようにします。共通教育科目における初年次教育では、学部学科の枠を超えて学問や大学教育全般に対する動機づけを図ります。専門教育科目における初年次教育では、学科の専門性を踏まえた種々の表現方法のスキル向上、多角的に考える力の向上を図ります。
- ③ 専門教育科目では、学生が専門分野の知識・技能を身につけることを通じて、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるようにします。専門分野の体系性に基づき、適切な内容の授業を編成します。
- ④ 学生が専門教育科目を中心とする教育内容を総合化し活用できるように、卒業年次に卒業研究等を実施します。

2 教育方法

- ⑤ 講義科目においては履修者上限人数を原則120名とし、アクティブ・ラーニング等を取り入れた教育方法を実施します。
- ⑥ 演習科目においては、少人数できめ細やかな指導を實踐し、ディープ・アクティブ・ラーニング等を取り入れた教育方法を実施します。
- ⑦ 実験・実習及び実技科目においては、知識や技能を身につけ、思考力を養うプログラムを編成して実施します。
- ⑧ 全ての授業科目において授業時間外学修を課し、学生の学修成果を高めるようなフィードバックに努めます。

- ⑨ アドバイザー制度により、学生情報を活用しながらアドバイザー教員が学生一人ひとりと面談し、学修支援をはじめ学生生活全般に関する助言を行います。

3 評価

- ⑩ 本学では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げられた資質・能力及びこれらの総合的な活用力を確実に身につけられるように、大学レベル、学科レベル、学生レベルで評価を実施します。
- ⑪ 学修成果の評価の公平性と透明性を確保するために、達成すべき質的水準及び具体的な実施方法などに関する学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）を別に定めます。

■アドミッション・ポリシー（入学者選抜方針）

本学は、建学の精神を踏まえた教育目標を尊重し、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に定める資質・能力を身につけ、総合的に活用できることを強い意志を持って達成しようとする学生を求めます。そのため入学者に対しては教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を受けるために必要な次の学力の3つの要素を備えていることを期待しています。また、適正に学生を選抜して受け入れるように、多様な入試選抜方法を実施します。

1 知識・技能

- ① 高等学校の教育課程を幅広く学修し、修学に必要な基本的な知識・技能を身につけている。
- ② 高等学校の教育課程で学修した内容のうち、入学を希望する学科の専門分野に関わりのある教科について深い知識・技能を身につけている。

2 思考力・判断力・表現力

- ③ 入学までに学修した知識・技能を生かした思考力・判断力・表現力の基礎を身につけている。さらに入学を希望する学科の専門分野の課題を探求し、得たものを種々の方法で表現する意欲を持っている。

3 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

- ④ 自らを律し、専門性を身につけ、多様な人々と協働して隣人のため社会のために主体的に行動し、貢献するという目的意識を持っている。

(3) 高校の3ポリシー

■グラデュエーションポリシー

本校は、卒業時に次のような資質・能力を身につけていることを期待します。

- 1 高等教育機関での学びへ円滑に適応するために必要な基礎知識を習得している。
- 2 教科学習及び特別教育活動へ主体的に参加することができる。
- 3 知識を活用して科学的に思考し、表現し、協働することができる。
- 4 将来の自分や社会に対して希望を描き、行動することができる。

■カリキュラムポリシー

本校のカリキュラムは、社会に参画し、主体的に生きる女性に必要な力をつけることができるようにデザインされています。生徒は、聖書に基づいたキリスト教教育で Dignity（人間の尊厳）を大切に作る生き方を学びます。この普遍的な価値を礎として、教科の学びをはじめとする様々な教育活動で、「科学的思考」「表現」「協働」の3つの力を身につけます。生徒は全ての教育活動に主体的に参加し、貢献することが期待されます。

■アドミッションポリシー

本校は、国際的な視野をもって、社会に参画し、主体的に生きる女性の育成を目標としています。この教育目標に共鳴し、主体的に学ぶ意欲のある生徒を求めます。主体的に社会に参画するために必要な、「知識を活用して科学的に思考する力」「論理的に表現する力」「他者と協働する力」を本当に身につけたいと思う強い意志をもった生徒を、本校は歓迎します。

1 四科入試

国語・算数・理科・社会の4教科について、思考力・判断力・表現力を備えた生徒を求めます。

2 英語利用入試

国際的な視野を持ち、英語を使い自分の考えを発信できる生徒を求めます。

3 思考力入試

科学的思考プロセスを楽しみ、粘り強く考え、論理的に表現できる生徒を求めます。

2 中期計画に基づく2024事業計画の進捗・達成状況

金城学院大学

本学では、「強く、優しく。」を教育スローガンに掲げ、多様化する社会で主体的に生きる強さと思いやりの心を兼ね備えた品格ある女性の育成を目指している。本学での教育と研究の活動が、知識だけではなく、熟慮と慎重さをもって生きることへ導く知恵の修得につながるよう、教職員が協力して諸計画の実現に向けて取り組むことを企図し、学院中期計画（2020年度～2024年度）に基づきアクションプランを設定した。そして、本学の内部質保証推進会議または教育課程編成会議が指定した関係部門を中心に、その年次計画を策定した。各部門においては、本学の教育・研究の実を挙げるべく最大限の努力を重ねた。以下がその報告である。

1 教育研究の推進と学習支援

■キリスト教主義に基づく全人教育、研究の推進

1 キリスト教主義に基づく全人教育

① 礼拝出席の奨励

礼拝への出席を奨励するため、朝礼拝は伝統的で厳粛な礼を企画実施した。昼礼拝はギターによる讃美礼拝など自由なスピリットの礼拝により学生、教職員に提供した。メール配信、Manaba ニュース機能などを用いて、定期的に配信し礼拝出席を呼びかけ、学生の礼拝出席者を2023年度より増やすことができた。

② 学生の企画・参加型礼拝の実施

KCF（金城クリスチャン・フェローシップ）とKBS（金城バイブルスタディー）を中心に秋の伝道週間の証し（奨励）、アドベント期間のキャンドル点灯の役目、クリスマス・ツリー点灯式、大学クリスマス礼拝の司会、聖書朗読、またイベントの準備などで何人もの学生の参加を得ることができた。

③ 近隣教会への出席の奨励

大学広報と協力し学内外に発信しキリスト教センターの働きをより多くの方に知ってもらった。効果的な広報活動を行ったことにより、クリスマス・ツリー点灯式、オルガン・コンサート、大学クリスマス礼拝に近隣から多くの参加者を集めることができた。

④ 金城アイデンティティ科目におけるキリスト教学関係科目の整備

これまでのキリスト教関係科目の履修者状況の検証結果を用いて、2026年度からのキリスト教学関係科目を設定することができた。

⑤ 教職員に対する修養会および学生向けバイブル・キャンプの充実

① 教員キリスト教セミナーは、対象教員235人中、出席者は112人（48%）であった。

② 軽井沢バイブル・キャンプは学生13名の申し込みがあったが台風の接近により実施できなかった。

③ 学生や教職員向けのメール配信やHPでの宣伝や奨励を行った。

2 自ら課題を発見し、解決できる教育

① アクティブラーニング等を通じた能動的な学びへの転換の推進

通教育科目におけるアクティブラーニングの実施率の検証結果踏まえ、新しいカリキュラムにアクティブラーニングを多く取り入れるよう、新共通教育科目だけでなく全学カリキュラムへ働きかけた。

② リーダーシップ教育の推進

2026年度以降の新共通教育科目のカリキュラムにおいても、リーダーシップ教育に関わる科目設置を検討するよう、新共通教育科目の作業部会への引継ぎを完了させた。

③ ラーニング・コモンズや図書館の整備と利用の促進

My Libraryの利用対象に非常勤講師を追加した。また、学外からアクセスできるデータベースを増やすため、マルチメディアセンターと連携して、国立情報学研究所が管理する学認の無料ホスティングサービスを利用し、2026年3月まで試験的に運用することにした。

3 国際理解の教育

① 交流協定校の拡大と受け入れ・送り出し留学生の増加

2023年度に完了している。

② CASEC スコアの経年変化を基礎とした英語教育体制の運用と改善

CASEC スコアの経年変化および授業アンケートより、英語科目の開講クラス数の縮小による学習効果への影響はないことを確認した。2025年度に向けてさらなる適正化を図ってクラス配当をおこなった。

③ 金城コア科目における英語および外国語科目の整備

副専攻プログラムの評価・点検の結果、一定の効果が出ていることを確認し、2025年度に向けての準備を進めた。外国語科目については、2025年度授業を適正な受講者になるようクラスを配当するとともに、2026年度以降の外国語科目新体制の準備をおこなった。

4 研究の推進

① 科研費等の競争的外部資金における申請・分担参加の奨励

研究推進マネジメント体制の基本となる、「研究推進事業」「女性みらい事業」「地域連携事業」について活動目的・方針を策定した。

② 学内助成や特別研究期間制度の整備と利用の促進

研究推進マネジメント体制の基本となる、「研究推進事業」「女性みらい事業」「地域連携事業」について活動目的・方針を策定した。

③ 女性みらい研究センターを中心とした地域社会支援プログラムの開発・研究

新たに開設した研究推進・地域連携センターにおいて、地域社会支援プログラムの開発・研究に取り組んだ。

■学生支援の推進

1 教学面での支援

- ① 学修ポートフォリオ等を活用した教育体制の構築
複数のポートフォリオ機能について比較検討を行った結果、本学で採用しているmanaba および Microsoft365 は、インターフェイス、教員の習熟度などから、現状では十分とは言えないと判断された。教務システムとの連携なども考慮し、現在私学で広く採用されているGAKUENなども含め、さらに検討を進めた。
- ② ルーブリック等による客観的な成績評価の確立
全学統一ルーブリックの学生自己評価と取得単位数、GPAとの関連を調査したが、相関関係が見られなかった。
- ③ カリキュラム・マップに基づく履修体制の整備と改善
2023年度に完了している。

2 生活面での支援

- ① 学生・キャリア支援センター・教員の三者連携による就職支援の充実
低年次から参加を促したい「業界別パネルディスカッション」等のイベントについて、K-PORTの活用はもちろんのこと、学内掲示や大学学生生活委員会、各学部教授会を通じての周知を強化し、参加者全体における低年次生の割合が4割となった。
- ② 学生の課外活動やボランティア活動における支援体制の整備
「金城学院大学地域交流ボランティア」（クラブ、サークル）への参加奨励を継続し、各種要請への応答について積極的な助言を行った。
- ③ 学生のマナー向上の推進
学生会の主導によるキャンパスライフ向上プロジェクト『変えるのは、わたしたち』への助言等を通じて、学生全体の相互支援志向を「マナー」と位置づけて醸成と態度の定着を図った。
- ④ 受け入れ・送り出し留学生の経済的支援の充実
2023年度をもって完了した。

■学生の受入の推進

1 質の高い学生の確保

- ① アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜の整備
2023年度をもって完了した。
- ② 入学者選抜における「学力の3要素」の多面的・総合的な評価方法の確立
2023年度をもって完了した。
- ③ 新たな大学入学者選抜制度に対応する本学入試の検討
総合型選抜入試について、2つの入試方式とそれに沿った評価方法や配点基準について大学入試実施委員会を中心に検討を重ね決定した。また、2026年度入試に向けて学長方針に基づき、総合型選抜入試未導入の学科に検討を依頼し、実施することとなった。

2 高大連携、接続

- ① 中高大教育協議会等の活用を通じた学校間における相互理解の拡充
第2回中高大教員交流会を実施し、各校の魅力・課題等を情報共有した。20以上にわたる中高大教育協議会事業は、コロナ禍により中断していた取り組みも含め逐次精査しながら実施することで中高大の相互理解を深めることができた。
- ② 中高“Dignity”ルーブリックとの連続性を踏まえた高大接続の強化
2023年度をもって完了した。

■教学マネジメント体制の推進

- ① 全学的な内部質保証体制の整備と運用
研究科・学部のFD 活動内容を集めたが、中期計画に基づく全学的な内部質保証体制整備には至らなかった。
- ② 3ポリシーの一体的運用を根幹とした教育課程の編成と学修成果の評価の実施
各学科において「卒業に関わる科目のルーブリック」を用いた学修成果の可視化が可能となった。
- ③ ディプロマ・ポリシーに基礎付けられた教学のPDCAサイクルの確立
2026年より運用する3つのポリシーを整備した。また、各学科における「DPに基づくルーブリック」の作成について、全学で採用する様式や方針の検討を開始した。
- ④ アセスメント・ポリシーの適切な運用と改善
卒業生アンケートと企業アンケートを実施し、その結果の分析し、学内外に公開した。分析結果をアセスメント・ポリシーの改善のための基礎資料として蓄積した。
- ⑤ 「学生自己評価各期ごとのDP対応ルーブリック」を通じた学修成果の可視化
「学生自己評価各期ごとのDP対応ルーブリック」を前後期各1回実施した。学生が自らの学習成果を閲覧できるようにしたが、全学の経年変化の分析及び学習成果の可視化はできなかつたため、今後も継続して取り組んでいく。
- ⑥ 外部試験の複数回実施によるコンピテンシーの経年的把握とその向上
PROGテスト結果について、全国基準値と各学年・各学科別比較、1年生過去年度同学年比較（2022年～2024年）、3年生成長分析を行い、本学の特徴を抽出できた。
- ⑦ 「卒業に関わる科目のルーブリック評価」を用いた学位授与体制の確立
各学科で、「卒業に関わる科目のルーブリック評価」を運用するとともに、その結果について検証した。
- ⑧ 定期的な授業評価の実施とVOX POPの作成・公表による教育力の向上
2023年度までの各学部・学科及び部署の活動報告を検証し、内部質保証に関わる取り組みの結果を元に、2025年度以降の中期計画の原案を策定した。

2 地域社会との共生

■研究成果の社会への還元

- ① 教育・研究活動成果物のリポジトリ等を活用した発信のいっそうの促進
紀要論文のほか、学位論文をリポジトリに搭載し、問題が無いことを確認した。新たな試みとして、論文の利活用、持続的なアクセスの確保を目的として、2025年からリポジトリに搭載された紀要論文にDOIを付与することにした。また、2025年度から研究データをリポジトリに搭載できるよう関係部署と調整をした。
- ② 各種講座、講演会、KIDS センターの子育て支援活動等を通じた地域社会への研究成果の還元
心理臨床相談室では、複数の相談員が学外の研究会で事例を発表し、相談室での臨床実践を報告できた。また、日本心理臨床学会のポスター発表にも相談員がエントリーし、発表するなど、研究成果を還元できた。地域貢献としては尾張旭市の公立小学校への学習支援活動を継続して行えた。また、園訪問に携わっている相談員の研究会を年2回開催し、相談業務の質を高めることで地域に還元することができた。KIDS センターでは、あそびの広場・個別相談・音楽療法などの多面的な子育て支援を実施し、守山区役所・保健センター・社会福祉協議会などとの連携を続けている。

■生涯学習

- ① 女性みらい研究センターを中心とした、本学の理念にふさわしい生涯学習に関わるプログラムの開発と実践
新たに開設する研究推進・地域連携センターにおいて、生涯学習に関わるプログラムの開発・研究に取り組んだ。
- ② 卒業生との連携をより密にとれる体制の構築
2020年度修了生・卒業生の集いを実施し、2026年度以降に実施する集いを起点とした卒業生との連携関係の構築について検討を開始した。

■産学官連携、地域連携

- ① 地域社会の発展に貢献することを目的とした、企業、地方公共団体、「大学コンソーシアムせと」等との連携推進
学長室では、地域連携体制の基本となる、「研究推進事業」「女性みらい事業」「地域連携事業」について活動目的・方針を策定した。生活環境学部会では、FD報告会を開催し、各学科の学科別協議会での検討事項と内容についての報告を受けるとともに、学科や教員が個々に実践している地域・社会貢献活動に関する成果を学部で共有し、意見交換した。薬学部では、日本薬学会への理事（総務担当）活動、日本薬剤師会東海支部会支部活動、愛知県薬剤師会及び愛知県病院薬剤師会や各種薬剤師研修などの薬剤師会活動への協力を行った。また、認定指導薬剤師養成ワークショップハタスクフォースを派遣した。第70回日本薬学会東海支部会総会・大会の開催校として日本薬学会東海支部に貢献した。看護学部では、看護学部臨地実習施設との連携構築として、2024年度実習指導者会議・講演会を実施した。また、高齢者対象の地域貢献として認知症カフェ「カフェ金城」を教員と看護学生で開催した。また、名古屋市消防局・守山消防署に看護学部教員と看護学生21名が協力し、エラ・ヒューストン

記念礼拝堂前広場にて多数傷病者対応訓練として傷病者救護活動などの訓練を行った。

- ② 守山区との連携によるまちづくり、地域福祉向上、産業振興及び教育・文化・スポーツの振興及び発展のための活動推進

地域連携体制の基本となる、「研究推進事業」「女性みらい事業」「地域連携事業」について活動目的・方針を策定した。

1 教育研究の推進と学習支援

■キリスト教主義による全人教育の推進

① 生徒の企画・参加型礼拝の実施

伝道週間や特別礼拝等を、宗教常任委員会、宗教委員会を中心に、生徒によって企画を立てて行ない、生徒の参加をさらに促している。特に、春にもたれる伝道週間では、生徒のアイデアを盛り込むことができた。

② 近隣教会への出席の奨励

教会出席奨励日があるが、1年を通して、担任や授業担当者（聖書科を中心に）の協力を得て、教会への出席を促した。

③ キリスト教教育実施体制の再構築

これまでの中高の一貫教育としてのキリスト教教育の意義を確認し、「礼拝、行事、聖書科授業」の関連性をさらに深めた。

④ 幼中高教師修養会の充実

本校の教育の礎であるキリスト教について学ぶ機会として、幼中高教師修養会を計画したが、台風のためやむを得ず中止することになった。

⑤ 教員のキリスト教学校教育同盟研修会への参加の奨励

キリスト教学校教育同盟の研修会への参加を促した。キリスト教学校教育同盟の教育者支援ネットワーク推進委員として高校の教員1名が教員リフレッシュ研修に参加した。

■生徒支援の推進

1 教科教育の研究・充実

① 「科学的思考」「表現」「協働」する力の育成を目指す授業改善の推進

「科学的思考」「表現」「協働」する力の育成を目指すため、授業の改善に努めた。

② 6年一貫カリキュラムの推進

次期学習指導要領を見据えて、「Society 5.0」に対応する6年一貫カリキュラムの検討を行った。

③ “Dignity”を土台とした、全ての教科、教育活動における「探究力」の育成

“Dignity”を土台として、全ての教科、教育活動で「言語技術」「課題研究力」を育成した。

④ 中高大共同研究の推進。

中高大共同でアントレプレナーシップ教育のためのワークショップを運営している。これによって自分の頭で考え、行動し、新たな価値を作り出せる人材の育成を目指し、名古屋港水族館ミュージアムグッズ及び金城グッズのワークショップを行った。

⑤ 観点別評価の研究

学習指導要領に示す目標に照らして、その実現状況がどのようなものであるか、生徒の学習状況を観点ごとに分析的に捉えて評価し、そして評定に結び付けるために、効果的な観点別評価のあり方についてワーキンググループで検討を重ねている。ワーキンググループから大筋について報告を受けた。

高校では二年目の運用状況を検証しつつ、今後も学習評価の改善を図り、指導と評価

の一本化の充実を図った。

2 カリキュラムマネジメントの推進

教育目標を達成するために編成・計画された全ての教育活動が有機的に結びつき、かつ効果的に実施されているかどうかを引き続き評価して、教育活動の改善を図った。

3 中高連携した進路指導体制の整備・充実

- ① 生徒一人ひとりの目標の実現を支援するため、新しい時代に相応しいキャリア教育の推進
進路指導が単なる知識・技能の習得度に基づく指導に留まることなく、多面的・総合的な評価に基づき、生徒一人ひとりの目標の実現を支援するために努力をしているが、1クラスの人数が多いため困難であり、継続して努力した。
- ② 入試の多様化について情報収集し、対応方法等を検討
大学入試制度の変更や入試の多様化について、情報収集し、早めの準備やその対応方法等を提案した。
- ③ 調査書及び指導要録の様式の改定
調査書及び指導要録の様式を、新学習指導要領に基づき改定した。

■生徒の受入の推進

- ① 中学入試改善の研究
2021年度から導入した英語利用入試と2022年度から導入した思考力入試の実施を踏まえ、問題作成、口頭試問、実施方法の改善と、それぞれの入試で入学した生徒の成績等の追跡調査を行った。
- ② 金城サポート奨学金ジュニアハイの効果を検証
金城学院サポート奨学金ジュニアハイのスカラーAを10位相当分、スカラーBを50位相当分を拡大して上位層の入学率を高めることができた。
- ③ 企画広報室を中心に広報活動の充実
塾等の主催する入試研究会への積極的参加、入試情報誌の閲覧、ホームページなど広報活動の実施等を行った。

■教学マネジメント体制の推進

1 探究力育成の研究

- ① 教育目標図に示されている「科学的思考」「表現」「協働」を育成する授業の開発支援
教育目標図に示されている「科学的思考」「表現」「協働」を育成する授業の開発を行った。
- ② 21世紀型学力の研究開発
21世紀型学力の研究開発を研究課として情報を収集した。
- ③ 生徒の多様な学習成果や活動の評価方法の研究・開発
新たな評価方法の研究・開発を行ない、生徒の多様な学習成果や活動を評価する方法を検討した。

2 教師研修会の実施

① 問う力とリフレクシオン力について

問う力やリフレクシオン力の指導力を高めるために研修会を実施した。

② 次期学習指導要領と未来の学校について

次期学習指導要領が示す学力観とスクールビジョンの観点から学校のあり方について対話する研修会を実施した。

2 地域社会との共生

■産学官連携、地域連携

① キャンパスの地域への開放

- ・東区主催「歩こう！文化のみち」等での施設・設備の開放と活用を提供した。
- ・施設・設備の利用法の見直しを継続して検討した。

② 地域奉仕活動への参画

- ・東区主催「歩こう！文化のみち」では、高等学校栄光館、市政史料館、名古屋城を会場として生徒部活動を発表した。また、東法人会主催「早咲き！桜みちまつり」へも積極的参画と奉仕活動を行なった。
- ・その他、社会福祉関係施設・保育関係施設、福祉施設等への慰問と音楽系クラブによる演奏奉仕を行なった。

1 教育研究の推進と学習支援

■キリスト教主義に基づく全人教育の推進

1 キリスト教主義に基づく全人教育

① 教育スローガン「愛され、育ちあう。」の実践

神に創造されたかけがえのない一人ひとりとして活かされている感謝と喜びを、遊びや生活を通して実感できる教育のため、本学院主題聖句及びキリスト教保育連盟 2024 年度聖句に基づきカリキュラムを組んだ。

② キリスト教幼児教育に基づく教育課程の実践と検証

教育課程に基づく年間指導計画・月案・週案・日案作成において、年間聖句とキリスト教保育の年間目標を意識化し、教育に当たった。また、毎月の評価と改善に努めた。

③ 礼拝を通して「聖話・聖句・讃美・主の祈り」を幼児の心に刻み、神の愛を身近に感じながら、自己に与えられた力を活かしつつ、他者と共に生きる感謝と喜びを知っていく。

具体的には、毎月の聖句暗唱・讃美歌・聖話は、天地創造からキリストの降誕・イエスの生涯・十字架の贖罪・復活と昇天を、年間カリキュラムに組み入れ繰り返し伝えた。3 学期には全園児で主の祈りを覚えた。

④ 園児の教会出席の推奨

教会出席のきっかけ作りとして、夏休み・春休み等に教員が交代で子どもたちと共に地域の教会へ出席をした。

2 自ら課題を発見し、解決できる教育

① 主体的な活動を重視した教育の実践

子どもが自ら身近な環境に興味を持って関わり、試行錯誤しながら意欲的に遊ぶための環境設定を日々行ない、遊びを通して「人生を主体的に切り拓く力」を育くむ保育に取り組んだ。

② 異年齢クラス編成による教育の充実

3・4・5 歳児が受け入れ合うことを通し、発達段階に沿って自己発揮できるように促した。また、満 3 歳児に関して入園時期の違いを鑑み、個の発達を十分見極めたうえで、3 学期からはスムーズな進級をめざし異年齢クラスに加わり生活した。

③ 主体的活動と連動させた年齢別活動やクラス活動の充実

主体的活動における集団や個の姿を把握しつつそこで生み出された遊びに着眼し、年齢別活動やクラス活動に繋がりを持たせながら課題に取り組んだ。

④ カリキュラムの検討、行事の見直しや改善

学期ごとに教員間でカリキュラムの振り返り検討会を行ない、カリキュラムマネジメントの強化に努めた。また、そのことにより各行事が慣習として行なわれるのではなく、子ども達の実態に沿ったものであるかの検討を行なった。

⑤ 魅力ある園庭作りと整備

保護者の協力も得ながら園庭をさらに整備し、遊び場としての園庭が子ども達の創造性や科学する目をより刺激する場となるよう、環境の再構築を行なった。また長期的な視野に立った整備、安全点検を行い、研究を重ねた。

3 国際理解の教育

- ① 「英語であそぼう」の教育活動や大学留学生との交流を通し、言語・文化・考え方の違いに気づき多様性を学ぶきっかけとした。

自由活動・年齢別活動・クラス活動への英語活動の取り入れ方を検討し、全ての子が英語の環境に触れることを通し、自国・他国への言語や文化への興味関心を深めるようにした。

- ② クリスマス献金やバザーによる支援金を通し、国内外の状況を知り、自分達にできることを考える機会とした。

年長児を中心に話し合いや情報を子どもなりに収集し、掲示や発表を通して世界に目を向け、国際平和や環境問題に関心を持つよう指導した。

■園児支援の推進

1 教学面での支援

- ① 主体的な遊びを促すための、環境設定や素材の充実

子ども達の遊びの発展性を見取り、必要なコーナー・素材の設定を毎日行なった。また、廃材収集のため保護者に協力を得た。

- ② 個別支援記録の活用と改善

発達障がい児について、月毎の振り返りを基に次月のねらいを立案、全教員での検討会を行なった。年長児の個別支援記録（リレーシート）を小学校への引継ぎと連携に活かしている。

- ③ 保護者と教員との連携強化

登園時・降園時の情報交換に加え、現行の個人懇談会・クラス懇談会・園長とのおしゃべり会等を定期的に行ない、子どもの成長や課題・保護者自身の子育ての悩み等について話す機会とした。また、保育に参加できる「お手伝い父さん母さん」や園庭開放・休日の動植物の当番等、有志で参加できる機会を作り、保護者の子育て支援としての要望に応えた。

- ④ 小学校や療育機関との連携

地域の小学校（大森小・大森北小・小幡小・小幡北小）との懇談会を定期的に行ない、就学児童や入園予定児に関する情報交換を行なった。療育機関とは個別支援児に関する相談や訪問を行ない、また来園していただき密に連携をとった。

2 生活面での支援

- ① 基本的な生活習慣確立のための環境設定の検証と改善

集団生活における身のまわりに関することの自立、そのための動線の検証、保護者の協力体制を強化した。

- ② 保護者との定期個人懇談会、日常の情報交換の強化

個々の課題や子育てに関する相談をもとに、保護者との信頼関係を深め、園と家庭でのその子の成長を支援した。

■園児の受入の推進

1 園児の確保

① 幼稚園説明会・幼稚園体験会の充実

入園説明会は6月から9月間に5回計画し対面で行った。コロナ禍で行なったWeb説明会も合わせ、ホームページやドキュメンテーションを更新して視覚に訴える説明を重視している。また個別でも対応していくことで丁寧な案内に努めた。

② 未就園児の幼稚園見学・園庭開放の拡大と充実

園庭開放事業やKIDSセンターとの連携により幼稚園を開放することで入園に繋がる取り組みを企画し行なった。未就園児対象の「こすすめの会」を年間60回程度開催。その中で参加者には個別で声かけをした。7月末～から8月1週目にかけては「こすすめの会プール遊び」として10日間程度行ない、親子に水遊びを楽しんでもらいながら園庭や環境の良さを感じてもらった。

③ 2歳児プレ幼稚園の充実

2歳児親子プレ幼稚園事業を通し、確実な入園児獲得につなげ、広報活動の一端とした。具体的には参加者数を拡大し、3歳児保育への優先入園枠として募集した。5月～9月にかけて毎月3回、計12回程行なった。在園児との自由活動体験、親子集団遊び等を実施した。

④ ホームページの充実

各募集のアップ・入園への情報・子ども達の遊び等をこまめに更新することで情報提供とPRを充実させている。動画等新たな情報の出し方も検討した。

⑤ KIDSセンターとの連携強化

入園予定者の7割以上がKIDSセンター利用者であることから日常的な交流、連携を深めた。KIDSセンターにおいて園職員が子育て講座を実施したりKIDSセンター主催「ようちえんへおさんぽに行こう」の受け入れ(年間6回程度)、園の行事(運動会、焼き芋パーティーなど)に参加してもらうなどの相互交流の企画を実施、園庭開放やプレ幼稚園参加、入園につなげた。

その他、幼稚園においてKIDSセンタースタッフの研修や連携会議、また新たな共催の子育て講座などの実施を検討したが実施には至らなかった。

■教学マネジメント体制の推進

1 教育体制

① チーム保育の充実

自由活動時に関わった子ども一人ひとりの姿や遊び、クラス活動や年齢別活動での様子等の記録を共有し話し合い、カリキュラムマネジメントに努めた。

② 支援児担当教員の配置および連携

特別支援児補助金での支援教諭の配置、個別支援記録に基づく全スタッフ会議での定期的検証に努めた。

③ 療育機関との連携

大学心理臨床相談室・支援児が通う療育機関との情報交換や園内研修、また、訪問等を通し、連携を図った。

④ 幼稚園設立50周年を機に教育体制の見直しと強化の継続

本園の教育方針やカリキュラム編成等を振り返り、今後の教育体制について園内研修や研究会を通し確認や検討を行なった。

⑤ 大学各学科の学生・教員との連携

現代子ども教育学科生・英語英米文化学科生・大学院生の実習とゼミ演習授業の受け入れ、自主実習生受け入れや留学生との交流を行なった。また、各学科の教員との交流を通し、学生や園児の教育活動につなげた。

2 教育力向上

① 研究会参加

保育学会・キリスト教保育連盟主催の研究会等に積極的に参加した。

② 公開保育・園内外研修への積極的参加による質の高い保育強化

他園からの見学依頼や研修依頼が多く、今後も研修の場として積極的に園を公開し保育研究活動を実施した。

2 地域社会との共生

■産学官連携、地域連携

① 大学との連携強化

大学各学科の学生受け入れと、大学教員との連携強化に努めた。

② 発達支援児やアレルギーを持つ子どものための療育機関や病院との連携

各専門機関との連携により、園児への細やかな教育的配慮や危機管理体制の強化に努めた。

③ 地域の方へ行事参加案内、花の日やクリスマスを通し感謝を表す計画

子ども達が案内を作成したり訪問をしたりすることにより、日頃の感謝を表す等近隣の方やお年寄りとのふれあいの機会を設けた。また、年長児が中心となって守山区社会福祉協議会主催の事業に参加した。

1 環境整備

■新たな教育・研究活動等に対応した環境整備

① 学習環境整備

- ・長期修繕計画の再構築を行ったが、今後も学生数の変動に注視する事とした。
- ・看護学部開設 3 年次を迎えても、学生動線に大きな混雑や問題は見られないので、新たな学生動線は必要ないと判断した。

2 健全経営の維持

■財政基盤の強化

① 定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分「BO」の厳守

2024 年度決算の「教育活動資金収支差額比率」はプラス 5.2%となり、目標のプラス 5%~8%を達成し、定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分「BO」を厳守することができた。

② 合理化・効率による収益性向上

管理体制、人員数などの組織構成の見直し、業務プロセスの見直しを行い、外部委託費を削減した。また、人件費の支出削減のため期末手当の支給額を下げたことにより、前年比約 5% (2.9 億円) の削減を達成した。

③ 財源多様化による収入基盤の強化

有効活用できる遊休土地、建物等がないかを多角的に分析し、新たな収益基盤の確保を目指し検討をした。その結果、経常的な収入源になる遊休土地の「賃貸」という形ではなく、一時的な収入増となるが、中長期的な財務状況を鑑み、複数の遊休土地の「売却」を選択することとした。売却活動を進め、2025 年 3 月に軽井沢スマイスハウスを売却した。

■ガバナンス

① 理事会・評議員会・監事機能の強化

2024 年 6 月 24 日の臨時評議員会及び臨時理事会で承認を得て、2024 年 8 月に金城学院寄附行為の変更申請を行い、10 月に正式に認可が下りた。新しい寄附行為では、理事・評議員・監事の選任機関を評議員会とした。また、理事・評議員・監事のクリスチャンコードを一部外して、ノンクリスチャン枠を拡大させた。

② 情報公開の推進

特に補助金獲得の観点で、ガバナンス・コード順守状況の公開が有効であることから、常任理事会においてガバナンス・コード順守状況を点検・評価し、その結果をホームページ上に10月1日に公開した。

■ブランド力向上

① 戦略的広報活動の推進

2026年度に実施する大学改組に向けて「ガチれる大学」をキャッチコピーに掲げて、2月から SNS マーケティングを手法とする大学広報戦略の展開を、2025年12月までの期間で開始した。その他、大学で学ぶ学生を紹介するブランドムービーを作成し、Web 広告の展開に合わせて大学公式 YouTube における紹介や、夢を持って努力している学生を紹介するショートムービーを作成し、Instagram や TikTok などで紹介した。

② 卒業生との繋がり強化

2024年3月末時点の「卒業生」の区分の登録者数が1,077名に対し、2024年8月末時点の登録者数が1,152名と順調に数値を伸ばすことができている。3月末に1,200名を超え目標値（前年比110%）を達成した。

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

貸借対照表は、年度末における財政状態を明らかにする計算書類であり、資産・負債・純資産を示しています。

資産は、土地・建物等の有形固定資産、将来の特定の支出に備えるための資金を留保した特定資産、ソフトウェア等のその他の固定資産、現金預金等の流動資産から成っており、2024年度末427億3千9百万円となっています。

負債は、返済期間が1年以内に到来しない借入金等の固定負債、返済期間が1年以内に到来する借入金・前受金等の流動負債から成っており、2024年度末71億6千3百万円となっています。なお、負債に含まれる借入金は、主に金城学院キャンパスマスタープラン「KMP21」によるキャンパスの大規模リニューアルに伴う日本私立学校振興・共済事業団からの借入金です。

純資産は、外部へ返済の必要のない金城学院に完全に帰属する資産総額であり、正味財産と呼ばれています。2024年度末の正味財産は355億7千6百万円となっています。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	43,150	42,512	40,740	39,370	37,530
流動資産	5,555	4,091	4,236	4,062	5,209
資産の部合計	48,705	46,604	44,976	43,432	42,739
固定負債	7,802	7,210	6,561	5,740	5,499
流動負債	2,073	2,210	2,112	2,031	1,644
負債の部合計	9,876	9,421	8,673	7,770	7,163
基本金	52,014	54,170	54,243	54,529	54,331
繰越収支差額	△13,184	△16,987	△17,939	△18,867	△18,755
純資産の部合計	38,829	37,183	36,303	35,662	35,576
負債及び純資産の部合計	48,705	46,604	44,976	43,432	42,739

※百万円未満について、切り捨てにて端数調整しているため、合計欄の数値が一致しないことがあります。

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	45.1	36.4	36.7	43.2	52.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	267.9	185.1	200.6	200.0	313.0
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	20.3	20.2	19.3	17.9	16.8
前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	483.2	313.7	334.0	351.4	500.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.0	96.9	97.6	97.9	98.1
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	52.6	45.3	40.7	38.3	38.8

(2) 資金収支計算書関係

資金収支計算書は、1年間に発生した支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする計算書類です。2024年度は教育研究のための経費として22億8千9百万円計上し、教育研究の充実が図られました。また、2024年度の支払資金の残高は、47億1千6百万円となっています。

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	7,886	7,788	7,889	7,868	7,844
手数料収入	108	125	107	102	90
寄付金収入	100	120	100	164	185
補助金収入	1,416	1,495	1,491	1,502	1,479
資産売却収入	0	0	0	0	952
付随事業・収益事業収入	26	27	72	30	32
受取利息・配当金収入	57	46	36	34	35
雑収入	227	193	358	244	340
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,088	1,246	1,140	1,071	941
その他の収入	5,269	6,904	3,436	3,102	3,565
資金収入調整勘定	△1,388	△1,262	△1,664	△1,411	△1,537
前年度繰越支払資金	6,480	5,256	3,909	3,808	3,763
収入の部合計	21,272	21,943	16,877	16,515	17,693

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	5,680	5,720	6,180	6,187	6,020
教育研究経費支出	2,876	2,898	2,455	2,306	2,289
管理経費支出	585	627	608	602	753
借入金等利息支出	31	28	26	23	20
借入金等返済支出	644	644	644	644	644
施設関係支出	3,212	1,440	198	122	307
設備関係支出	309	250	206	130	120
資産運用支出	130	3,936	0	64	31
その他の支出	2,720	2,627	2,896	2,841	2,983
資金支出調整勘定	△175	△141	△146	△168	△192
翌年度繰越支払資金	5,256	3,909	3,807	3,764	4,715
支出の部合計	21,272	21,943	16,877	16,515	17,693

※百万円未満について、切り捨てにて端数調整しているため、合計欄の数値が一致しないことがあります。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較 (単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	9,698	9,682	9,866	9,847	9,836
教育活動資金支出計	9,142	9,246	9,244	9,094	9,063
差引	556	435	622	753	772
調整勘定等	△124	262	△267	8	△257
教育活動資金収支差額	431	698	354	761	515
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	2,613	4,211	613	132	1,626
施設整備等活動資金支出計	3,651	5,626	404	316	459
差引	△1,038	△1,415	208	△183	1,167
調整勘定等	△52	57	△77	30	△81
施設整備等活動資金収支差額	△1,090	△1,357	130	△153	1,086
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△658	△659	485	608	1,601
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,668	2,517	2,837	2,658	2,791
その他の活動資金支出計	3,241	3,157	3,424	3,325	3,442
差引	△572	△640	△586	△667	△650
調整勘定等	8	△47	△0	15	0
その他の活動資金収支差額	△564	△687	△587	△652	△649
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△1,223	△1,347	△102	△44	951
前年度繰越支払資金	6,480	5,256	3,909	3,808	3,763
翌年度繰越支払資金	5,256	3,909	3,807	3,764	4,715

※百万円未満について、切り捨てにて端数調整しているため、合計欄の数値が一致しないことがあります。

ウ) 財務比率の経年比較 (単位：%)

比率	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	4.5	7.2	3.6	7.7	5.2

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、次の3つの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容並びにすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにする計算書類です。

教育活動収支は、学生・生徒・園児への教育並びに研究活動の状況を示しています。2024年度は、教育活動収入として98億4千2百万円、教育活動支出として108億9千9百万円計上しました。

教育活動外収支は、教育活動以外の経常的な活動の状況を示しています。2024年度は、教育活動外収入として3千5百万円、教育活動外支出として2千万円計上しました。

特別収支は、教育活動及び教育活動外を除いた臨時的な活動の状況を示しています。2024年度は、軽井沢スマイスハウスの売却による固定資産売却差額、施設設備寄付金、教育研究用機器備品等の現物寄付、施設設備にかかる補助金等による収入として9億7千4百万円、資産処分差額による支出として1千9百万円計上しました。

また、学校法人では、必要な資産を継続的に保持するため、教育・研究のために取得した固定資産の金額を基本金として留保しなければなりません。2024年度は、基本金組入額として2千4百万円計上しました。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	7,886	7,788	7,889	7,868	7,844
	手数料	108	125	107	102	90
	寄付金	99	117	96	164	186
	経常費等補助金	1,356	1,477	1,392	1,453	1,349
	付随事業収入	25	26	26	29	31
	雑収入	227	193	358	286	340
	教育活動収入計	9,703	9,730	9,871	9,901	9,842
	事業活動支出の部					
	人件費	5,704	5,772	6,175	6,051	6,224
	教育研究経費	4,492	4,486	4,111	3,973	3,898
	管理経費	612	650	632	622	776
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	10,809	10,909	10,919	10,645	10,899
教育活動収支差額	△1,105	△1,179	△1,048	△744	△1,056	

教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	57	46	36	34	35
	その他の教育活動外収入	1	1	45	1	0
	教育活動外収入計	58	47	81	35	36
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	31	28	26	23	20
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	31	28	26	23	20
教育活動外収支差額	26	18	55	12	15	
経常収支差額		△1,079	△1,161	△992	△732	△1,041
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	17	7	4	15	822
	その他の特別収入	78	33	119	91	152
	特別収入計	95	40	123	105	974
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	293	525	10	6	19
	その他の特別支出	0	0	0	9	0
	特別支出計	293	525	10	15	19
特別収支差額	△198	△485	113	90	955	
基本金組入前当年度収支差額		△1,277	△1,646	△879	△642	△85
基本金組入額合計		△2,659	△2,156	△130	△286	△24
当年度収支差額		△3,936	△3,802	△1,009	△927	△110
前年度繰越収支差額		△9,248	△13,184	△16,987	△17,940	△18,866
基本金取崩額		0	0	58	0	222
翌年度繰越収支差額		△13,184	△16,987	△17,939	△18,867	△18,755
(参考)						
事業活動収入計		9,857	9,818	10,076	10,042	10,853
事業活動支出計		11,134	11,464	10,956	10,684	10,939

※百万円未満について、切り捨てにて端数調整しているため、合計欄の数値が一致しないことがあります。

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.4	59.0	62.0	60.9	63.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	46.0	45.9	41.3	40.0	39.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.3	6.7	6.4	6.3	7.9
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△13.0	△16.8	△8.7	△6.4	△0.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.8	79.7	79.3	79.2	79.4
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	72.3	74.1	78.3	76.9	79.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△11.1	△11.9	△10.0	△7.4	△10.5

2 その他

(1) 有価証券の状況

総括表

種類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	301,878,056	586,918,501	285,040,445
(うち満期保有目的の債券)			(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,629,889,877	4,099,436,008	△530,453,869
(うち満期保有目的の債券)	(3,324,550,000)	(2,891,190,000)	(△433,360,000)
合計	4,931,767,933	4,686,354,509	△245,413,424
(うち満期保有目的の債券)	(3,324,550,000)	(2,891,190,000)	(△433,360,000)

明細表

種類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	3,324,550,000	2,891,190,000	△433,360,000
株式	6,568,301	126,975,200	120,406,899
投資信託	1,600,649,632	1,668,189,309	67,539,677
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	4,931,767,933	4,686,354,509	△245,413,424

(2) 借入金の状況

残額：3,799,780,000 円

借入先：日本私立学校振興・共済事業団

利率：0.5%

返済期限：2034年9月30日

(3) 学校債の状況

学校債はありません。

(4) 寄付金の状況

区分	金額
一般寄付	54,595,637 円
特別寄付（教育研究）	125,626,199 円
特別寄付（施設設備）	5,300,000 円
現物寄付（教育研究）	6,369,264 円
現物寄付（施設設備）	16,844,246 円
合計	208,735,346 円

(5) 補助金の状況

区分	金額
国庫補助金	727,279,100 円
地方公共団体補助金（県）	746,511,120 円
地方公共団体補助金（市）	5,881,592 円
合計	1,479,671,812 円

(6) 収益事業の状況

2024年度の収益事業収入は、不動産事業収入の1,228千円となりました。

(7) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当取引はありません。

イ) 出資会社

名称	株式会社金城学院サポート
事業内容	食品・清涼飲料水の販売等
資本金の額	9,900,000円 990株
学校法人の出資状況	9,900,000円 990株 総株式等に占める割合 100%
出資状況	2017年11月1日 9,900,000円 990株
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付金の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの特別寄付金 51,000,000円 当該会社からの施設整備利用料 960,000円 当該会社からの雑収入 1,500,000円 当該会社への消耗品費 5,170,034円 当該会社への通信運搬費 904,336円 当該会社への印刷製本費 729,726円 当該会社への支払修繕料 98,825円 当該会社への福利費 99,628円 当該会社への食事費 986,745円 当該会社への委託費 211,950円 当該会社への渉外費 1,409,014円 当該会社からの前受金 80,000円 当該会社からの未収入金 125,000円
債務保証	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない

(8) 学校法人間財務取引

該当取引はありません。

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

法人の経営上重視している財務指標、「教育活動資金収支差額比率」は、2023年度の7.7%に比べ2024年度5.2%と若干落としております。依然として目標値20.0%からの乖離は大きく、全国平均12.7%（2023年度）も大幅に割り込んでいます。これは、大学における入学者数の減少が主な原因であります。また、「経常収支差額比率」についても、2019年度以降マイナスを続けており適正な資金留保ができていない状況となっております。そして、将来に備えた「積立率」は、2018年度78.9%から2024年度38.8%へと大幅に低下しています。全国平均75.9%（2023年度）も大幅に割り込んでいます。

(2) 経営上の成果と課題

2022年度より予算削減を全学的に取り組み、経費支出抑制において一定の成果を上げています。また、2024年度は期末手当を月数0.95ヶ月削減し、それに伴う法定福利費などの事業主負担分の削減を含め約2億5千万円の人件費を削減しています。しかし、学生生徒等納付金収入の減少と高水準の人件費比率の課題は解消されていません。

大学における入学定員充足率は、2020年度から2024年度まで5年連続で100%を割り込み、2024年度の収容定員充足率は92.3%となっております。また、2022年度の看護学部を設置による人員の増加により人件費は増加しました。一方で看護学部の学年進行及び収容定員未充足の影響による学生生徒等納付金収入の落ち込みなど経常収入の減少が大きく、人件費比率は年々上昇し2024年度は63%となりました。

(3) 今後の方針・対応方策

法人を永続させるためには、早期に収支均衡を図る必要があります。

そのためには、学生生徒の確保を重要課題として取り組むと同時に、経費の抑制及び人件費総額の適正化を図るための改善施策に取り組んでいきます。